

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年4月7日~4月11日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“私たちはグローバルな通商システムの再構築を目の当たりにしています。これにより米国資産への投資意欲が悪化する一方、欧州やインドの資産が長期的な勝者として台頭する可能性があります。”

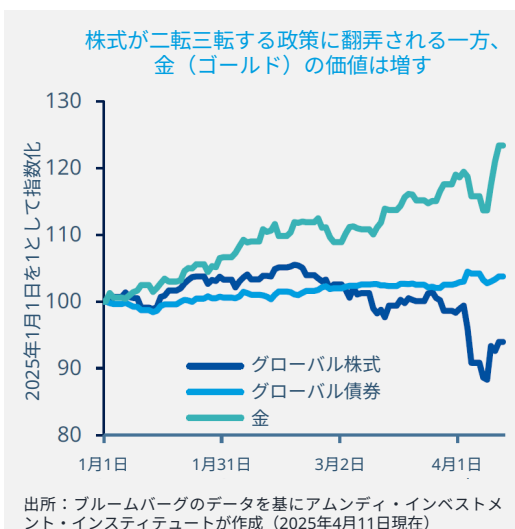
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

市場の不確実性が高い時こそ 分散投資*を

米国の通商政策を巡る不確実性や、経済活動に懸念される影響を受けて、今後も値動きの荒い展開が予想されます。

幅広い地域への分散投資*がカギとなりますが、このような市場環境の中、金（ゴールド）も上昇しています。

関税は景気の減速やインフレ率の上昇につながるとみられ、企業収益は圧迫される可能性が高いと考えられます。



この1週間、市場は二転三転する米国の関税政策に翻弄され、不確実性が極端に高まる展開となっています。こうした不確実性は、米ドルや米国債などの米国資産を圧迫し始めています。4月9日には90日間の関税停止が発表されましたが、米国の平均関税率は依然として100年ぶりの高水準にあり、また米国が対中関税を引き上げたことを受けて、中国が報復に出る事態となりました。私たちはグローバルな通商システムが再構築される局面に突入しつつあり、金融市場には長期にわたる影響が予想されます。米中競争が激化するなか、欧州は恩恵を受ける可能性があります。関税は景気を減速させインフレ率を上昇させることで、世界経済に影響を与え、やがては企業収益を圧迫するとみられます。こうした状況を背景に、投資家は慎重な姿勢を崩すことなく、幅広い市場や地域に資産を分散*するとともに、金（ゴールド）の保有を検討することが推奨されます。

実行可能な投資アイデア



欧州債券

欧州国債は景気減速の中で恩恵を受ける可能性があり、米国資産の分散投資先*として期待できます。

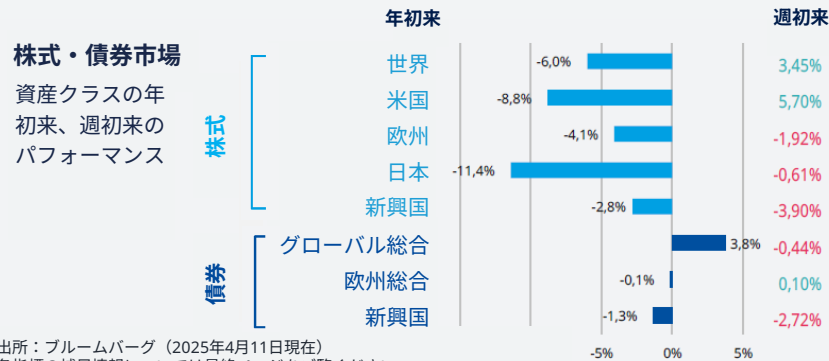


マルチアセット投資

グローバル市場に分散投資*を行う保守的なアロケーションは、不確実性の高い局面を切り抜ける一助となる可能性があります。

今週の市場動向

株式市場は二転三転する米国の通商政策に翻弄され、値動きの荒い展開となりました。金曜日には安堵感が広がり米国株が上昇に転じた一方、欧州市場は下落しました。米ドルはほとんどの主要通貨に対して下落しましたが、通商政策を巡る根強い不確実性を背景に、金（ゴールド）は1オンス=3,200米ドルを超え、史上最高値を更新しました。



出所：ブルームバーグ（2025年4月11日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	3.96 ▲	4.49 ▲
ドイツ	1.78 ▼	2.57 ▼
フランス	2.00 ▲	3.35 ▲
イタリア	2.18 ▲	3.81 ▲
英国	4.04 ▲	4.75 ▲
日本	0.60 ▼	1.30 ▲

出所：ブルームバーグ（2025年4月11日現在）
直近1週間の変化を示したものの、補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
3237.61	61.50	1.14	143.54	1.31	7.29	2.28	4.32
+6.6%	-0.8%	+3.6%	-2.3%	+1.6%	+0.1%		

出所：ブルームバーグ（2025年4月11日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国の3月のインフレは予想以上に鈍化

米国の3月の消費者物価指数（CPI）は予想を下回り、伸び率は前年同月比2.4%と、2月の同2.8%から低下しました。ガソリン価格のほか、住居費や中古車・トラック価格が同指数の低下に寄与しました。一方で、天然ガスと食品のインフレは加速しました。食品とエネルギーを除くコア指数の伸び率は同2.8%に低下し、2021年3月以来の低水準となりました。今回のデータは、利下げに対する米連邦準備制度理事会（FRB）の辛抱強い姿勢を正当化するものですが、米国の対中輸入関税が発動すれば、すぐにより変動の大きな数字が出てくる可能性があります。

欧州



ユーロ圏小売売上高は予想を上回る

ユーロ圏の小売売上高は3ヵ月連続の低迷を経て、2月は前月比で0.3%増となりました。1月に同0.2%減となった非食品の売上高はプラスに転じました。食品、飲料、たばこのほか、燃料の売上高も上昇しました。小売売上高はスペイン、ドイツ、フランスで上昇しましたが、イタリアでは低下しました。前年同月比の売上高は2.3%増と、1月の1.8%増から上昇しました。

アジア



アジア地域で金融緩和が進む

アジアの2つの中央銀行、インド準備銀行とフィリピン中央銀行が、予想通り政策金利を0.25%引き下げました。両行はすでにハト派的な姿勢を示していましたが、今回の決定と声明はさらなる緩和へのコミットメントを強化する内容となっています。これは、米国が同地域への関税引き上げを発表したことで（目下、アジア諸国への関税は多くが90日の猶予期間にあるものの）、強いマイナスの外的ショックが迫っていることを受けた対応です。



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年4月11日現在**）。チャートはグローバル株式指数、グローバル債券指数、金価格の推移を示す。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **11 April 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **14 April 2025**.

Doc ID: 4402084

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4415105)